

令和元年度決算 入間市財務書類

～統一的な基準～

令和3年3月

入間市企画部財政課

ページ	目 次
1	はじめに
2	財務書類の対象となる範囲
2	基準日
3	財務書類4表の概要
4	財務書類4表の関係
5	用語解説
	一般会計等財務書類
7	(1)貸借対照表
8	(2)行政コスト計算書
9	(3)純資産変動計算書
10	(4)資金収支計算書
12	一般会計等財務書類の分析指標
	一般会計等・全体・連結財務書類の比較
19	(1)貸借対照表
20	(2)行政コスト計算書
21	(3)純資産変動計算書
22	(4)資金収支計算書
24	一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標
30	【資料編】統一的な基準による財務書類

※本編では一部省略した簡略版の財務書類により説明をしています。

資料編では統一的な基準の様式による財務書類及び注記を掲載しています。

《はじめに》

地方公共団体における会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方（発生主義）を取り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、平成 26 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を始めました。今回は、統一的な基準による財務書類の作成・公表の6年目となります。今回の結果を踏まえて財務情報のさらなる精度向上及び固定資産台帳の適切かつ効率的な更新について、引き続き取組みを進めてまいります。さらに、統一的な基準による地方公会計制度の行政経営での活用も検討を進めてまいります。

《財務書類の対象となる範囲》

財務書類は、一般会計等の他、全体、連結の3つの範囲で作成します。連結財務書類を作成する目的は、市とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることにあります。

一般会計等 ☐ 一般会計 ☐ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 ☐ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 ☐ 扇台土地区画整理事業特別会計	☐ 一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
公営事業会計 ☐ 国民健康保険特別会計 ☐ 介護保険特別会計 ☐ 後期高齢者医療特別会計 【公営企業会計】 ☐ 水道事業会計 ☐ 下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合 ☐ 入間西部衛生組合 ☐ 瑞穂斎場組合 ☐ 埼玉県市町村総合事務組合 ☐ 埼玉県都市競艇組合 ☐ 埼玉西部消防組合 ☐ 彩の国さいたま人づくり広域連合 ☐ 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社 ☐ 土地開発公社			

《基準日》

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

《財務書類4表の概要》

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

貸借対照表の借方（左側）には、市が保有する資産の状況が記載されます。「資産」は、財産価値のあるものであり、今までに形成された市民の財産を表しています。

一方で、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が記載されます。これらは資産を保有するに当たっての財源の調達状況を表しています。「負債」は、将来市が支払いを行わなければならない義務であるため、将来世代の市民負担を意味します。「純資産」は、現世代が拠出した税金等や過去の行政活動によって得られた収益または費用が蓄積されたものであるため、過去及び現世代の市民負担を意味します。

（２）行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、１年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

（３）純資産変動計算書

純資産の１年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して表しています。このように、純資産の増減内訳を表すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

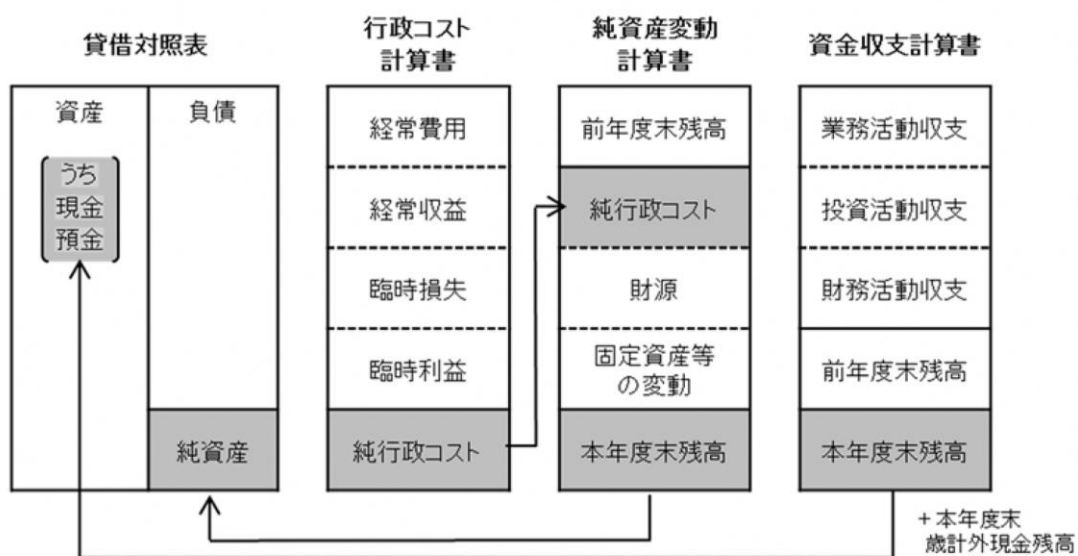
（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

≪財務書類4表の関係≫

統一的な基準による財務書類は以上の4つの表から構成されており、それぞれが相互に連動しています。

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典)総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)

≪用語解説≫

統一的な基準による財務書類は、民間企業の会計の考え方（発生主義）に基づいて作成されています。発生主義とは、現金の収支の有無にかかわらず、経済事象の発生に着目した会計処理を行う考え方であり、現金支出の伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）を把握し、適正な期間損益計算を行うことが可能です。

ここでは、発生主義特有の用語等（勘定科目）について解説します。

○貸借対照表関係

用語	解説
減価償却累計額	建物や工作物などの償却資産は時の経過により、資産価値が減少します。過去に減少した資産価値の累積を表したものです。 例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合 $100 \text{ 万円（取得価格）} \div 5 \text{ 年（耐用年数）} = 20 \text{ 万円（減価償却）}$ 1年経過ごとに20万円の資産価値が減少します。 ※減価償却費については行政コスト計算書関係を参照。
建設仮勘定	建設中の施設等の資産に対する支出について、完成するまで仮に計上しておくための勘定科目です。完成した後に建物や工作物等の本勘定に振替えます。
引当金	将来見込まれる費用や損失のうち、当年度以前にその発生の原因があり、発生可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な場合に、あらかじめ貸借対照表に計上するものです。主に、徴収不能引当金や退職手当引当金、賞与等引当金があります。
徴収不能引当金	市が保有する債権のうち回収不能と見込まれる金額を、過去の実績等から見積った金額です。
退職手当引当金	市が職員に対して将来支払う退職手当を見積った金額です。なお、当該年度末に全ての職員が自己都合退職した場合に支払わなければならない金額により算定しています。
賞与等引当金	6月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年12月1日～5月31日の勤務を対象として支給され、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3月31日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から12～3月分勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。
未払金 （⇨未収金）	特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないものです。 例えば、令和2年3月31日に100万円の自動車を取得し、令和2年4月1日に100万円支払ったとします。この場合、令和元年度の決算では現金の支出は記帳されませんが、100万円を支払う義務を有していますので、100万円の負債を未払金として計上します。
預り金	預り金とは、職員などが負担すべきお金を市が一時的に預かった場合に使用する勘定科目です。例えば、職員の給与から源泉徴収された所得税等が該当します。

○行政コスト計算書関係

用語	解説
減価償却費	建物や工作物などの償却資産の取得に要した金額を、取得した年度に全額を費用として計上するのではなく、その資産の耐用年数にわたり分割して各年度の費用として配分する手続きです。 例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合、100万円は1年目の購入時に全額支出されますが、自動車は5年間使用可能です。この場合、1年目に100万円を一括で費用に計上するのではなく、5年に渡って毎年20万円ずつ費用を配分することにより、毎期の適正な期間損益計算を行います。

《一般会計等財務書類》

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	125,494,978	127,036,137	△ 1,541,159	固定負債	33,475,676	35,031,284	△ 1,555,608
有形固定資産	121,310,583	122,937,644	△ 1,627,061	地方債	28,286,511	29,296,864	△ 1,010,354
事業用資産	75,048,437	75,232,134	△ 183,698	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	44,575,840	45,815,987	△ 1,240,147	退職手当引当金	4,060,998	4,436,135	△ 375,137
物品	1,686,307	1,889,523	△ 203,216	その他	1,128,167	1,298,285	△ 170,118
無形固定資産	308,969	326,879	△ 17,909	流動負債	4,429,042	4,207,443	221,599
投資その他の資産	3,875,426	3,771,614	103,811	1年内償還予定地方債	3,522,665	3,286,273	236,392
投資及び出資金	2,175,254	2,175,254	—	未払金	—	—	—
長期延滞債権	348,014	446,675	△ 98,661	賞与等引当金	536,390	527,760	8,630
長期貸付金	—	—	—	預り金	112,337	92,421	19,915
基金	1,378,024	1,178,732	199,292	その他	257,650	300,988	△ 43,339
その他	—	—	—	負債合計	37,904,718	39,238,728	△ 1,334,010
徴収不能引当金	△ 25,866	△ 29,046	3,180	【純資産の部】			
流動資産	3,898,363	3,542,747	355,616	固定資産等形成分	127,534,734	129,293,045	△ 1,758,311
現金預金	1,684,756	1,131,937	552,819	余剰分(不足分)	△ 36,046,111	△ 37,952,889	1,906,778
未収金	173,856	153,905	19,951				
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,039,756	2,256,908	△ 217,152	純資産合計	91,488,623	91,340,156	148,467
棚卸資産	—	—	—	負債及び純資産合計	129,393,341	130,578,884	△ 1,185,543
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5	△ 3	△ 1				
資産合計	129,393,341	130,578,884	△ 1,185,543				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【資産】

○令和元年度末時点での資産合計は 1,294 億円であり、このうち、庁舎や小中学校などの事業用資産が 750 億円（資産合計の 58.0%）、道路などのインフラ資産が 446 億円（資産合計の 34.4%）を占めています。

○令和元年度は、金子小学校管理・特別教室棟防音機能復旧（空調）工事や市民体育館外構改修工事など、資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が前年度より 12 億円減少しました。

【負債・純資産】

○令和元年度末時点での負債合計は 379 億円であり、このうち、固定負債に計上される地方債が 283 億円（負債合計の 74.6%）、流動負債に計上される 1 年内償還予定地方債が 35 億円（負債合計の 9.3%）を占めています。

○発生主義に基づく引当金として、退職手当引当金が 41 億円、賞与等引当金が 5 億円計上されています。退職手当引当金は、職員が当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額により算定されます。また、賞与等引当金は、翌年度に支給される期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度に発生した部分により算定されます。

○令和元年度は、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、負債合計が前年度より 13 億円減少しました。

○純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、支払い時に金銭が必要となることを示しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	39,781,843	39,721,736	60,108
業務費用	22,236,263	22,086,320	149,943
人件費	7,679,124	8,026,335	△ 347,212
物件費等	14,177,140	13,338,751	838,389
その他の業務費用	380,000	721,234	△ 341,234
移転費用	17,545,581	17,635,415	△ 89,835
補助金等	8,572,384	8,117,278	455,107
社会保障給付	6,169,801	5,997,409	172,393
他会計への繰出金	2,270,559	2,696,497	△ 425,938
その他	532,836	824,232	△ 291,396
経常収益	2,369,453	1,934,071	435,382
使用料及び手数料	653,778	673,074	△ 19,296
その他	1,715,675	1,260,997	454,678
純経常行政コスト	△ 37,412,390	△ 37,787,665	375,275
臨時損失	27,954	469,082	△ 441,127
臨時利益	39,038	30,237	8,801
純行政コスト	△ 37,401,306	△ 38,226,509	825,203

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【純経常行政コスト】

○純経常行政コストは、純行政コストから臨時的な要因による臨時損失・臨時利益を除いたものであり、市の通常の行政活動で毎年度経常的に生じるコストです。令和元年度は△374 億円を計上しました。

○令和元年度の純経常行政コストは前年度から 4 億円減少しました。これは主に、当年度は前年度に比べ退職手当引当金の戻入が増加し、経常収益のその他が 5 億円増加したことによるものです。

【純行政コスト】

○令和元年度の純行政コストは△374 億円であり、税収や国・県からの補助金等により賄われます。

○令和元年度の純行政コストは前年度から 8 億円減少しました。前年度は固定資産台帳の精査に伴う資産除売却損を臨時損失として計上しましたが、当年度はそのような損失がなかったためです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	91,340,156	93,803,487	△ 2,463,331
純行政コスト(△)	△ 37,401,306	△ 38,226,509	825,203
財源	36,674,368	35,280,163	1,394,205
税収等	27,160,070	27,102,973	57,097
国県等補助金	9,514,298	8,177,190	1,337,108
本年度差額	△ 726,938	△ 2,946,346	2,219,408
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	867,926	107,675	760,251
その他	7,478	375,340	△ 367,862
本年度純資産変動額	148,467	△ 2,463,331	2,611,798
本年度末純資産残高	91,488,623	91,340,156	148,467

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

○純行政コスト△374 億円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計は 367 億円となっています。これは、発生したコストを、税を主とする一般財源等で賄いきれず、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっていることを示しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	35,585,581	35,415,849	169,732
業務費用支出	18,040,000	17,780,433	259,567
人件費支出	7,598,213	7,620,276	△ 22,064
物件費等支出	10,118,440	9,492,288	626,152
支払利息支出	163,017	200,164	△ 37,147
その他の支出	160,331	467,705	△ 307,374
移転費用支出	17,545,581	17,635,415	△ 89,835
補助金等支出	8,572,384	8,117,278	455,107
社会保障給付支出	6,169,801	5,997,409	172,393
他会計への繰出支出	2,270,559	2,696,497	△ 425,938
その他の支出	532,836	824,232	△ 291,396
業務収入	38,007,415	36,768,805	1,238,610
税収等収入	27,188,517	27,183,885	4,632
国県等補助金収入	8,899,094	7,918,011	981,084
使用料及び手数料収入	654,748	674,640	△ 19,892
その他の収入	1,265,055	992,270	272,785
臨時支出	2,552	—	2,552
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,419,282	1,352,956	1,066,326
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,812,172	2,674,385	△ 862,213
公共施設等整備費支出	1,481,271	2,252,775	△ 771,505
基金積立金支出	311,241	401,199	△ 89,959
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	19,660	20,410	△ 750
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,009,494	756,393	253,100
国県等補助金収入	615,204	259,180	356,024
基金取崩収入	329,241	353,430	△ 24,189
貸付金元金回収収入	19,660	20,410	△ 750
資産売却収入	45,389	123,374	△ 77,985
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 802,678	△ 1,917,992	1,115,314
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,598,849	3,384,821	214,028
地方債償還支出	3,289,109	3,029,954	259,155
その他の支出	309,740	354,867	△ 45,127
財務活動収入	2,515,148	3,424,493	△ 909,345
地方債発行収入	2,515,148	3,424,493	△ 909,345
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,083,701	39,672	△ 1,123,373
本年度資金収支額	532,903	△ 525,363	1,058,266
前年度末資金残高	1,039,516	1,564,879	△ 525,363
本年度末資金残高	1,572,419	1,039,516	532,903
前年度末歳計外現金残高	92,421	128,107	△ 35,685
本年度歳計外現金増減額	19,915	△ 35,685	55,601
本年度末歳計外現金残高	112,337	92,421	19,915
本年度末現金預金残高	1,684,756	1,131,937	552,819

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

- 令和元年度の業務活動収支は＋24 億円であり、前年度から 10 億円増加しました。これは主に、プレミアム付商品券事業に係る委託料などの業務支出が増加したものの、それ以上に子育て関連の交付金などの国県等補助金収入が増加したことによるものです。
- 令和元年度の投資活動収支は△8 億円であり、前年度から 11 億円増加しました。これは主に、前年度に比べ公共施設等整備費支出が減少したとともに、不老川緊急治水対策事業に伴う県支出金などの国県等補助金収入が増加したことによるものです。
- 令和元年度の財務活動収支は△11 億円であり、前年度から 11 億円減少しました。収支がマイナスであるのは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいることを表します。
- 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に、歳計外現金増減等を加味した現金預金残高は 17 億円であり、貸借対照表に計上される現金預金と一致します。

《一般会計等財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	令和元年度	平成30年度
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※1	875,871	879,663
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ: 45.1%	生活インフラ: 44.9%
			教育: 41.6%	教育: 41.9%
			総務: 6.1%	総務: 6.1%
	③	歳入額対資産比率(年)	3.0	3.1
	④	有形固定資産減価償却率(%)	66.1%	64.1%
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	70.7%	70.0%
	⑥	将来世代負担比率(%)	9.6%	9.8%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※1	256,579	264,337
	⑧	債務償還可能年数(年) (参考指標)※2	6.3	7.1
効率性	⑨	住民一人当たり行政コスト(円)※1	253,172	257,518
弾力性	⑩	行政コスト対税収等比率(%)	102.0%	108.4%
自律性	⑪	受益者負担の割合(%)	6.0%	4.9%

※1 令和元年度については令和2年1月1日の住民基本台帳人口(147,731人)、平成30年度については平成31年1月1日の住民基本台帳人口(148,442人)を用いて算定しています。

※2 平成30年度決算から新しい算定式で算定しています。なお、新しい算定式では、統一的な基準による財務書類上の数値を使用して算出していないため、参考指標として位置づけております。

（１）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表は、資産の部において市の保有する資産情報を一覧表示しているため、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

① 住民一人当たり資産額（円）

【指標の説明】

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【入間市の状況】

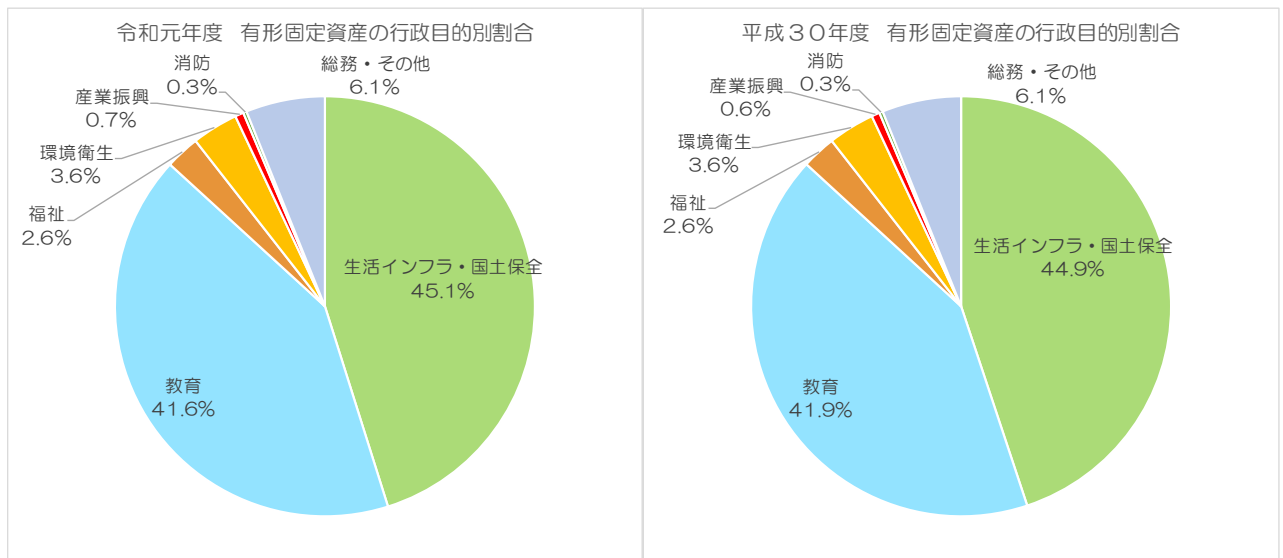
入間市の市民一人当たり資産額は 876 千円であり、前年度と比較して約 4 千円減少しました。これは主に、固定資産の使用による減価償却を通じて、資産額が減少したことによるものです。

② 有形固定資産の行政目的別割合（％）

【指標の説明】

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

【入間市の状況】



令和元年度では、生活インフラ・国土保全が全体の 45.1%を占めています。これは主に、道路等のインフラ資産が計上されているためです。

次に教育が 41.6%を占めていますが、これは主に小中学校等の教育施設が計上されているためです。

なお、平成 30 年度と比較して行政目的別割合に大きな変動はありません。

③ 歳入額対資産比率（％）

【指標の説明】

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

【入間市の状況】

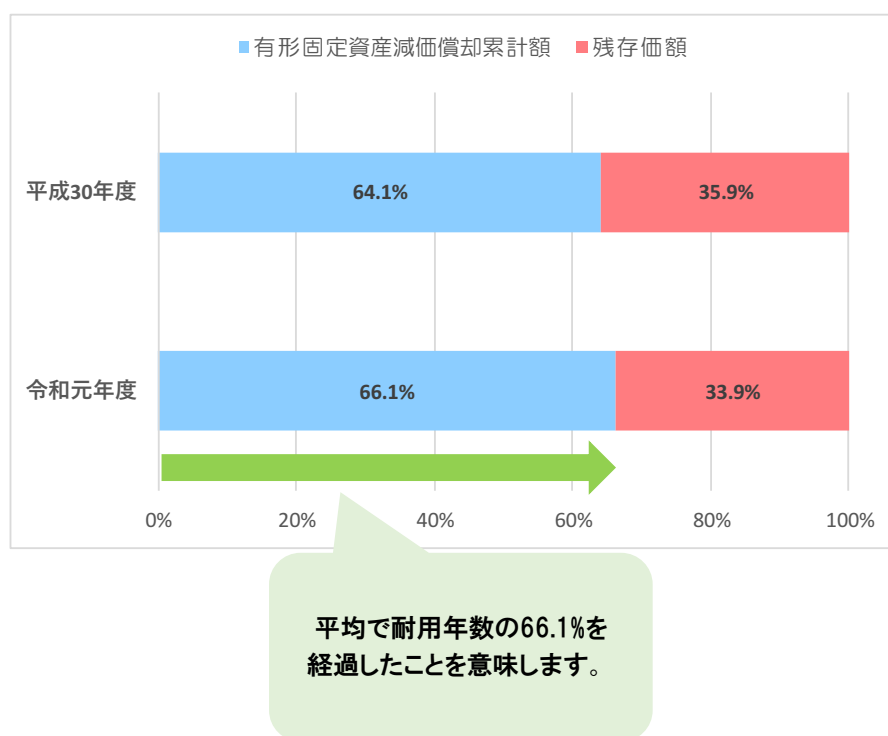
入間市ではこれまで形成されてきた資産は歳入の 3.0 年分に相当することを表しています。

④ 有形固定資産減価償却率（％）

【指標の説明】

有形固定資産（物品除く）のうち、土地等の非償却資産（使用しても価値が減少しない資産や建設途中の資産）を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【入間市の状況】



入間市の有形固定資産減価償却率は、66.1%となっています。これは、現在市が保有する資産が、平均で耐用年数の 66.1%を経過しており、帳簿上の価値を失っていることを表しています。

（２）世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

⑤ 純資産比率（％）

【指標の説明】

純資産を資産合計で除して計算します。市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を使って便益を得る一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

【入間市の状況】

入間市の純資産比率は 70.7%であるため、入間市の資産のうち 70.7%を過去及び現世代が負担してきたことが分かります。

⑥ 将来世代負担比率（％）

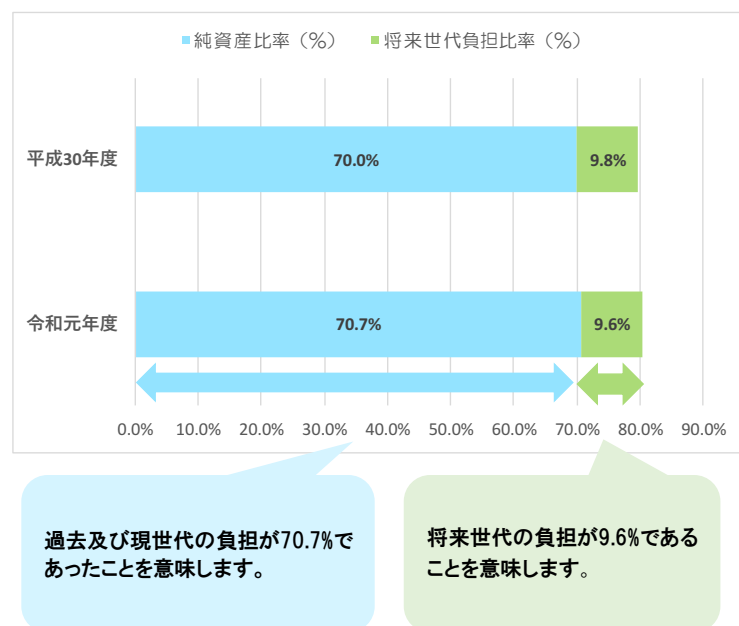
【指標の説明】

地方債（※特例債除く）を市の有形・無形固定資産の合計で除して計算します。市の固定資産が将来返済しなければならない地方債によりどれだけ形成されてきたか示すことにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。

※特例債（減税補填債 430,829 千円、臨時財政対策債 19,609,186 千円、減収補填債特例分 62,868 千円）

【入間市の状況】

入間市の資産のうち 9.6%を将来世代が負担することが分かります。



(3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表においては、地方債残高等の他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債をとらえることになります。

⑦ 住民一人当たり負債額（円）

【指標の説明】

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり負債額は 257 千円であり、前年度から 8 千円減少しました。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどによるものです。

⑧ 債務償還可能年数（年）（参考指標）

【指標の説明】

実質債務（将来負担額から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（経常的に生じる一般財源等から経常経費に充当される一般財源等を控除した金額）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

なお、平成30年度決算から新しい算定式で算定しています。新しい算定式では、統一的な基準による財務書類上の数値を使用して算出していないため、参考指標として位置づけております。

【算定式】

$$\text{債務償還年数} = \frac{\text{将来負担額 39,727,627 千円（※1）} - \text{充当可能財源 9,908,715 千円（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入） 26,637,941 千円（※3）} - \text{経常経費充当財源等 21,938,457 千円（※4）}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常経費充当一般財源等（歳入）は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、債務負担行為に基づき支出の内公債費に準ずるもの等の金額を控除した額とする。

【入間市の状況】

入間市の債務償還可能年数は 6.3 年となっております。

（４）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。行政コスト計算書は市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

⑨ 住民一人当たり行政コスト（円）

【指標の説明】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり行政コストは 253 千円であり、前年度と比較して 4 千円減少しました。これは、前年度で計上した固定資産台帳の精査に伴う臨時損失を当年度は計上しなかったためです。

（５）弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。これは、市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示します。

⑩ 行政コスト対税収等比率（％）

【指標の説明】

財源（税収等・国県等補助金）の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【入間市の状況】

入間市の行政コスト対税収等比率は 102.0％で、100％を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

（６）自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった市民等の関心に基づくものです。

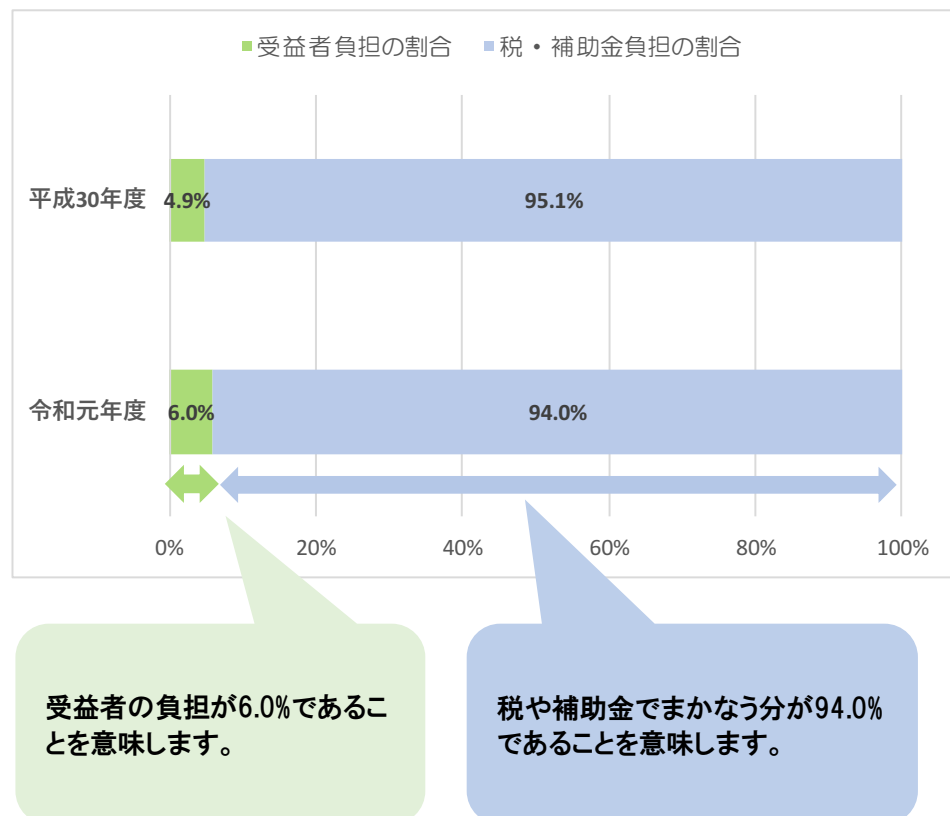
⑪ 受益者負担の割合（％）

【指標の説明】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が主ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【入間市の状況】

入間市の受益者負担割合は 6.0％です。つまり、行政サービスを提供する際のコストのうち、受益者が 6.0％を負担したことを示します。受益者の負担でまかなえなかった費用は、税や補助金でまかなわれることになります。



《一般会計等・全体・連結財務書類の比較》

(1) 貸借対照表

貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結	科 目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	125,494,978	179,570,301	187,386,959	固定負債	33,475,676	60,318,835	66,125,138
有形固定資産	121,310,583	172,784,883	176,757,852	地方債	28,286,511	35,720,910	36,990,272
事業用資産	75,048,437	75,048,437	78,798,001	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	44,575,840	93,939,386	93,934,173	退職手当引当金	4,060,998	4,258,655	8,778,263
物品	1,686,307	3,797,060	4,025,679	その他	1,128,167	20,339,270	20,356,603
無形固定資産	308,969	2,281,802	2,283,546	流動負債	4,429,042	5,846,431	6,142,341
投資その他の資産	3,875,426	4,503,615	8,345,560	1年内償還予定地方債	3,522,665	4,454,561	4,601,953
投資及び出資金	2,175,254	611,485	606,485	未払金	—	434,731	460,829
長期延滞債権	348,014	758,813	758,813	未払費用	—	—	108
長期貸付金	—	—	—	賞与等引当金	536,390	565,609	679,410
基金	1,378,024	3,009,242	6,856,187	預り金	112,337	125,072	128,780
その他	—	197,657	197,657	その他	257,650	266,458	271,261
徴収不能引当金	△ 25,866	△ 73,581	△ 73,581	負債合計	37,904,718	66,165,266	72,267,479
流動資産	3,898,363	—	10,754,100	【純資産の部】			
現金預金	1,684,756	6,443,960	7,509,698	固定資産等形成分	127,534,734	181,610,057	189,432,581
未収金	173,856	434,914	437,588	余剰分(不足分)	△ 36,046,111	△ 58,753,478	△ 63,559,002
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,039,756	2,039,756	2,045,623				
棚卸資産	—	28,924	257,195				
その他	—	504,000	504,006				
徴収不能引当金	△ 5	△ 10	△ 10	純資産合計	91,488,623	122,856,578	125,873,580
資産合計	129,393,341	189,021,844	198,141,059	負債及び純資産合計	129,393,341	189,021,844	198,141,059

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○資産合計は 1,890 億円であり、一般会計等の場合と比較して、596 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する上下水道等に係るインフラ資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 662 億円であり、一般会計等の場合と比較して、283 億円多くなっています。これも資産と同様に、主に水道事業会計や下水道事業会計が有する負債が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○資産合計は 1,981 億円であり、全体的場合と比較して、91 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体が保有する事業用資産、現金、基金等の資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 723 億円であり、全体的場合と比較して、61 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体職員に係る退職手当引当金等が加算されたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
経常費用	39,781,843	68,003,988	83,057,542
業務費用	22,236,263	27,012,956	31,281,760
人件費	7,679,124	7,945,469	9,433,411
物件費等	14,177,140	18,286,694	20,903,021
その他の業務費用	380,000	780,793	945,328
移転費用	17,545,581	40,991,032	51,775,782
補助金等	8,572,384	34,285,197	29,394,141
社会保障給付	6,169,801	6,172,897	21,847,662
他会計への繰出金	2,270,559	—	—
その他	532,836	532,938	533,979
経常収益	2,369,453	6,413,206	8,760,708
使用料及び手数料	653,778	4,459,114	4,492,292
その他	1,715,675	1,954,093	4,268,416
純経常行政コスト	△ 37,412,390	△ 61,590,782	△ 74,296,833
臨時損失	27,954	91,150	98,374
臨時利益	39,038	39,106	39,106
純行政コスト	△ 37,401,306	△ 61,642,826	△ 74,356,102

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○経常費用は 680 億円であり、一般会計等の場合と比較して 282 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における負担金が補助金等に加算されたことによるものです。

○経常収益は 64 億円であり、一般会計等の場合と比較して 40 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道の使用料や国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険料等の返還金、還付金、延滞金に加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○経常費用は 831 億円であり、全体の場合と比較して 151 億円多くなっています。これは主に、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が加算されたことによるものです。

○経常収益は 88 億円であり、全体の場合と比較して 23 億円多くなっています。これは主に、埼玉県都市競艇組合における事業収益が加算されたことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	91,340,156	122,704,310	125,884,707
純行政コスト(△)	△ 37,401,306	△ 61,642,826	△ 74,356,102
財源	36,674,368	60,668,010	73,331,690
税収等	27,160,070	37,143,316	44,664,532
国県等補助金	9,514,298	23,524,695	28,667,158
本年度差額	△ 726,938	△ 974,816	△ 1,024,412
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	867,926	△ 104,584	479,409
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	7,478	1,231,668	533,875
本年度純資産変動額	148,467	152,268	△ 11,128
本年度末純資産残高	91,488,623	122,856,578	125,873,580

※統一的な基準の様式による純資産等変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○純資産合計は 1,229 億円であり、一般会計等の場合と比較して、314 億円多くなっています。これは主に資産及び負債を多額に有する水道事業会計や下水道事業会計を連結したことによるものです。

また、純資産残高は前年度から 2 億円増加しています。これは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が 240 億円多くなっている一方で、純行政コストが 302 億円多くなったことによるものです。

【連結財務書類】

○純資産合計は 1,259 億円であり、全体の場合と比較して、30 億円多くなっています。

これは主に、瑞穂斎場組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、土地開発公社を連結したことによるものです。

また、純資産残高は前年度から 0.1 億円減少しています。これは、埼玉県西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が 127 億円多くなっている一方、純行政コストが 127 億円多くなったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	35,585,581	61,585,433	76,416,274
業務費用支出	18,040,000	20,594,401	24,639,401
人件費支出	7,598,213	7,811,651	9,246,766
物件費等支出	10,118,440	12,123,600	14,569,854
支払利息支出	163,017	359,439	362,539
その他の支出	160,331	299,711	460,242
移転費用支出	17,545,581	40,991,032	51,776,873
補助金等支出	8,572,384	34,285,197	29,394,141
社会保障給付支出	6,169,801	6,172,897	21,847,662
他会計への繰出支出	2,270,559	—	—
その他の支出	532,836	532,938	535,071
業務収入	38,007,415	65,465,663	80,402,599
税収等収入	27,188,517	36,858,393	44,507,599
国県等補助金収入	8,899,094	22,748,299	27,882,286
使用料及び手数料収入	654,748	4,405,323	4,438,502
その他の収入	1,265,055	1,453,648	3,574,212
臨時支出	2,552	29,245	29,245
臨時収入	—	402	402
業務活動収支	2,419,282	3,851,387	3,957,481
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,812,172	4,052,749	4,920,980
公共施設等整備費支出	1,481,271	2,837,619	3,615,205
基金積立金支出	311,241	895,470	986,115
投資及び出資金支出	—	300,000	300,000
貸付金支出	19,660	19,660	19,660
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,009,494	1,943,435	2,137,712
国県等補助金収入	615,204	739,866	748,342
基金取崩収入	329,241	1,124,415	1,310,216
貸付金元金回収収入	19,660	19,660	19,660
資産売却収入	45,389	45,389	45,389
その他の収入	—	14,105	14,105
投資活動収支	△ 802,678	△ 2,109,314	△ 2,783,268
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,598,849	4,551,406	4,712,574
地方債償還支出	3,289,109	4,232,407	4,389,008
その他の支出	309,740	318,999	323,567
財務活動収入	2,515,148	2,910,548	3,584,025
地方債発行収入	2,515,148	2,910,548	3,584,025
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,083,701	△ 1,640,858	△ 1,128,550
本年度資金収支額	532,903	101,215	45,663
前年度末資金残高	1,039,516	6,230,408	7,353,494
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 2,392
本年度末資金残高	1,572,419	6,331,623	7,396,765
前年度末歳計外現金残高	92,421	92,421	93,018
本年度歳計外現金増減額	19,915	19,915	19,915
本年度末歳計外現金残高	112,337	112,337	112,933
本年度末現金預金残高	1,684,756	6,443,960	7,509,698

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○業務活動収支は＋39 億円であり、一般会計等の場合と比較して、14 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における各種負担金が補助金等支出に加算された一方で、それ以上に国民健康保険税や介護保険料などが税金等収入に加算され、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。

○投資活動収支は△21 億円であり、一般会計等の場合と比較して、13 億円少なくなっています。これは主に、水道事業会計での送水管・配水管布設工事や下水道事業会計での汚水管渠更生工事などのインフラ資産への公共施設等整備費支出が加算されたことによるものです。

○財務活動収支は△16 億円であり、一般会計等の場合と比較して、6 億円少なくなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する地方債の償還に係る支出が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○業務活動収支は＋40 億円であり、全体の場合と比較して、1 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体の人件費支出や物件費等支出などの業務支出が加算された一方で、それ以上に埼玉県都市競艇組合の事業収益や埼玉西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の税金等収入などの業務収入が加算されたことによるものです。

○投資活動収支は△28 億円であり、全体の場合と比較して、7 億円少なくなっています。これは主に、入間衛生組合などで基金の取り崩しがあるものの、それ以上の公共施設等整備費支出があったことや基金の取り崩し以上の基金への積立てがあったことによるものです。

○財務活動収支は△11 億円であり、全体の場合と比較して 5 億円多くなっています。これは主に、入間西部衛生組合や埼玉西部消防組合における地方債等の発行に係る収入が加算されたことによるものです。

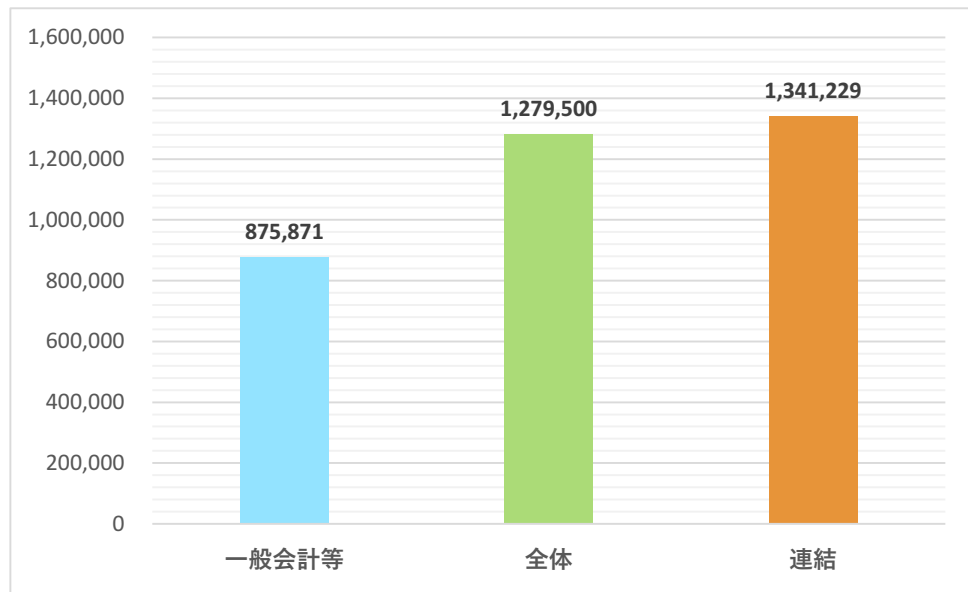
《一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	一般会計等	全体	連結
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※1	875,871	1,279,500	1,341,229
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ:45.1%	生活インフラ:48.8%	生活インフラ:47.8%
			教育:41.6%	教育:29.2%	教育:28.6%
			総務:6.1%	環境衛生:15.1%	環境衛生:16.1%
	③	歳入額対資産比率(年)	3.0	2.5	2.1
	④	有形固定資産減価償却率(%)	66.1%	55.5%	55.9%
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	70.7%	65.0%	63.5%
	⑥	将来世代負担比率(%)	9.6%	11.5%	12.0%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※1	256,579	447,877	489,183
効率性	⑧	住民一人当たり行政コスト(円)※1	253,172	417,264	503,321
弾力性	⑨	行政コスト対税收等比率(%)	102.0%	101.6%	101.4%
自律性	⑩	受益者負担の割合(%)	6.0%	9.4%	10.5%

※1 令和2年1月1日の住民基本台帳人口(147,731人)を用いて算定しています。

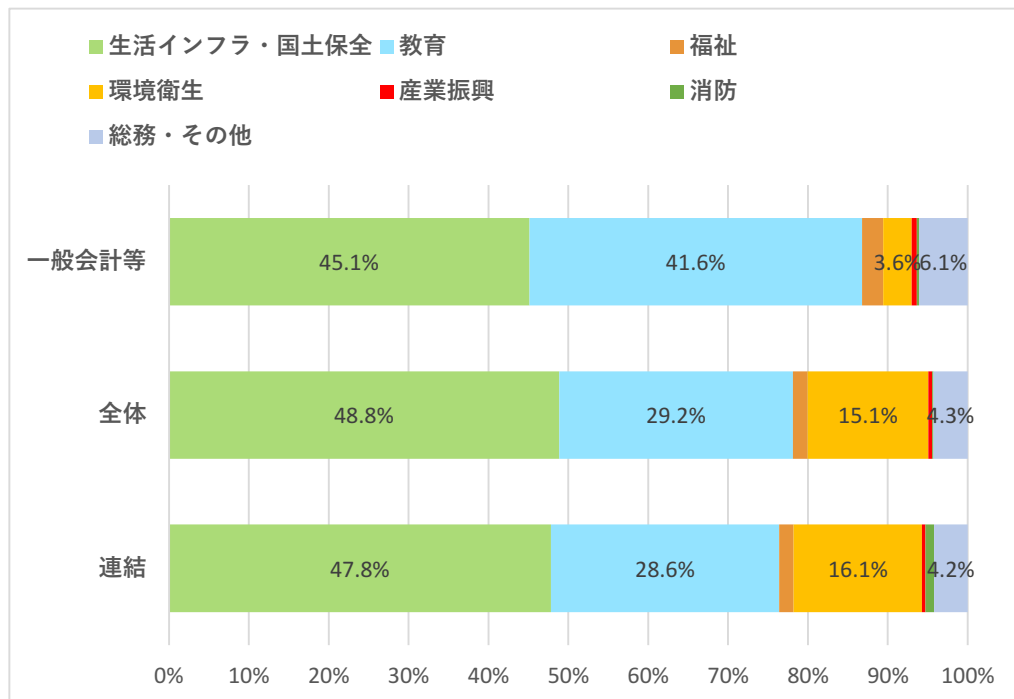
(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額（円）



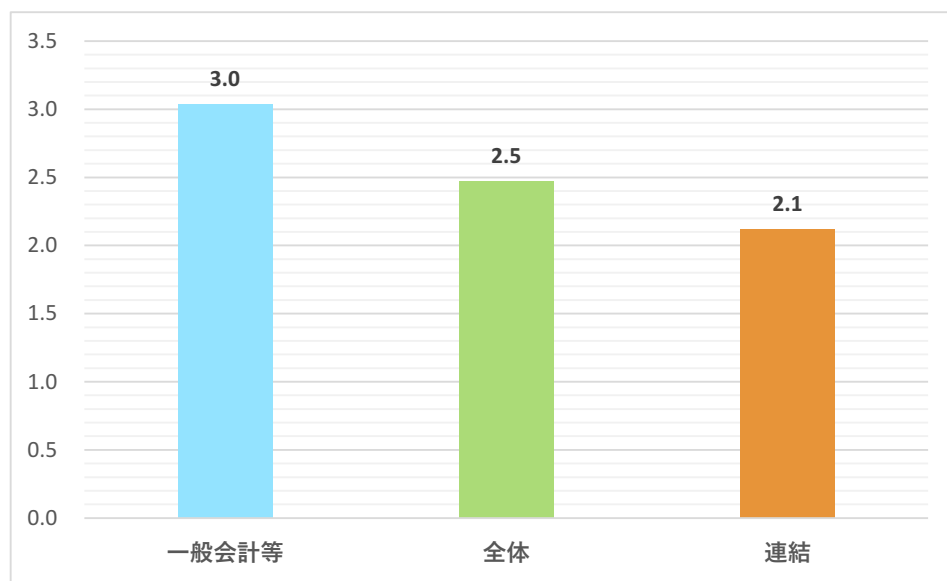
一般会計等では 876 千円である一方で、全体では 1,280 千円、連結では 1,341 千円となっています。全体では主に、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道等に係るインフラ資産や各特別会計の長期延滞債権、現金預金などが計上されているためです。また、全体では主に、連結対象団体の事業用資産や基金が計上されているためです。

② 有形固定資産の行政目的別割合（％）



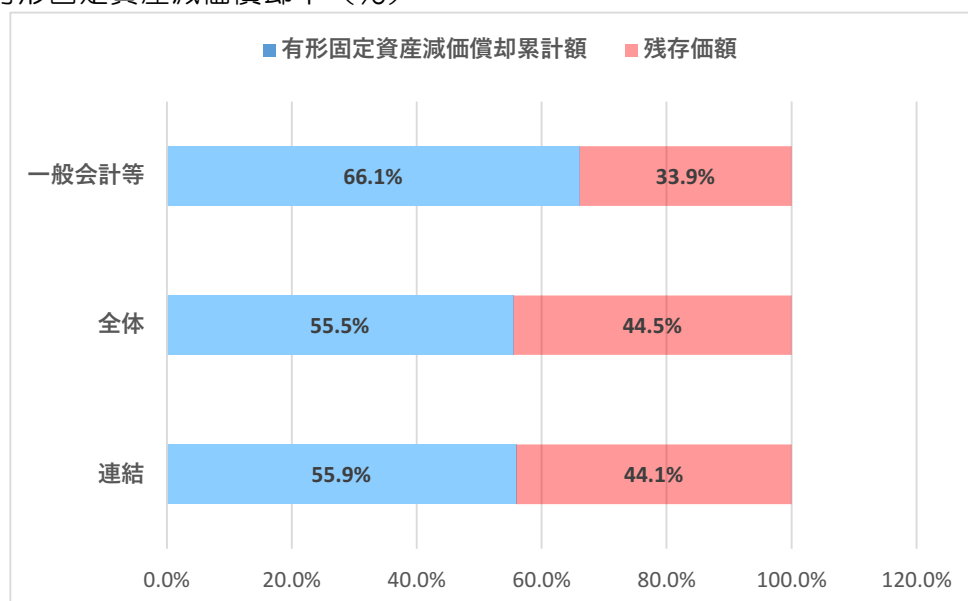
一般会計等と全体・連結を比較すると、生活インフラ・国土保全と環境衛生の割合が増加しています。これは、生活インフラ・国土保全には、主に下水道事業会計における下水道等に係るインフラ資産が含まれており、環境衛生には入間西部衛生組合や瑞穂斎場組合が有する建物等の事業用資産が含まれるためです。

③ 歳入額対資産比率（年）



一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が 3.0 年に対し、全体では 2.5 年、連結が 2.1 年と、歳入額対資産比率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計におけるインフラ資産や連結対象団体の事業用資産が計上されている一方で、それ以上に国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入や水道事業会計の水道料金、下水道事業会計における下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。

④ 有形固定資産減価償却率（％）



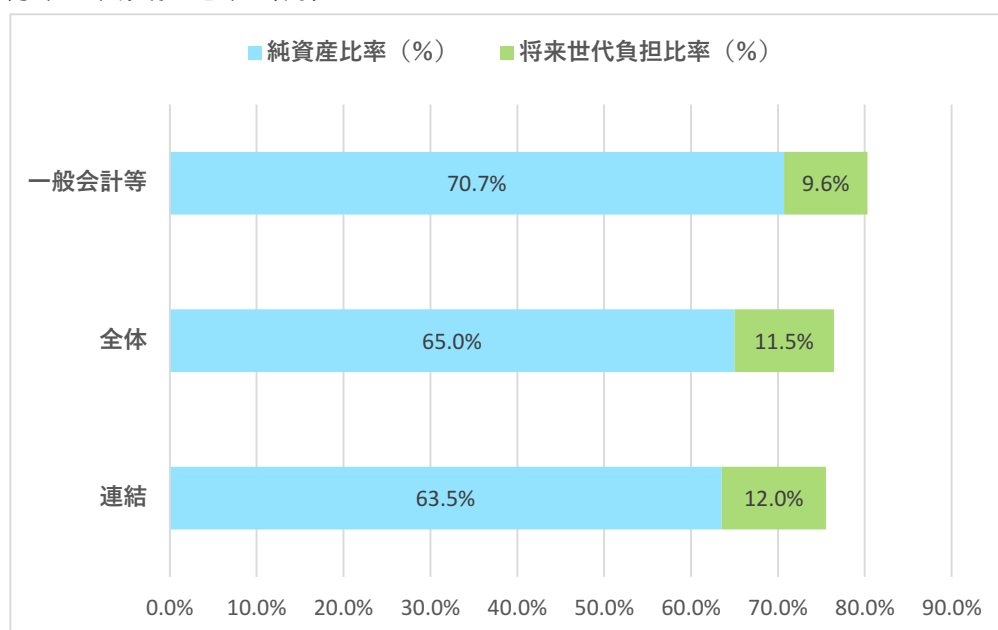
一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が 66.1%に対し、全体では 55.5%、連結が 55.9%であり、減価償却率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産や連結対象団体の事業用資産の減価償却率が、一般会計等で計上されている資産の減価償却率よりも低いことによるものです。

ただし、いずれにおいても現在保有する資産について 50%以上が帳簿上の価値を失っているため、資産の更新時期等について留意する必要があります。

世代間公平性

⑤ 純資産比率（％）

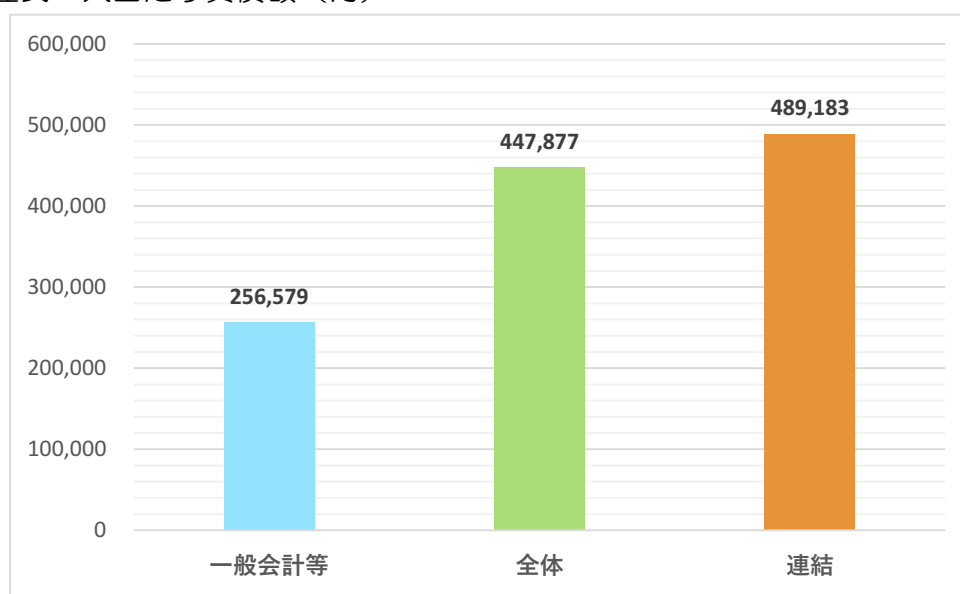
⑥ 将来世代負担比率（％）



一般会計等と全体・連結を比較すると、全体・連結では純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が一般会計等に比べて減少し、将来世代負担比率が一般会計等に比べて増加しています。これは主に下水道事業会計、入間西部衛生組合、埼玉西部消防組合においては、一般会計等と比較して資産に対する負債の割合（※主に地方債の依存度）が高いため、純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が低く、将来世代負担比率が高いことによるものです。

（２）資産形成度

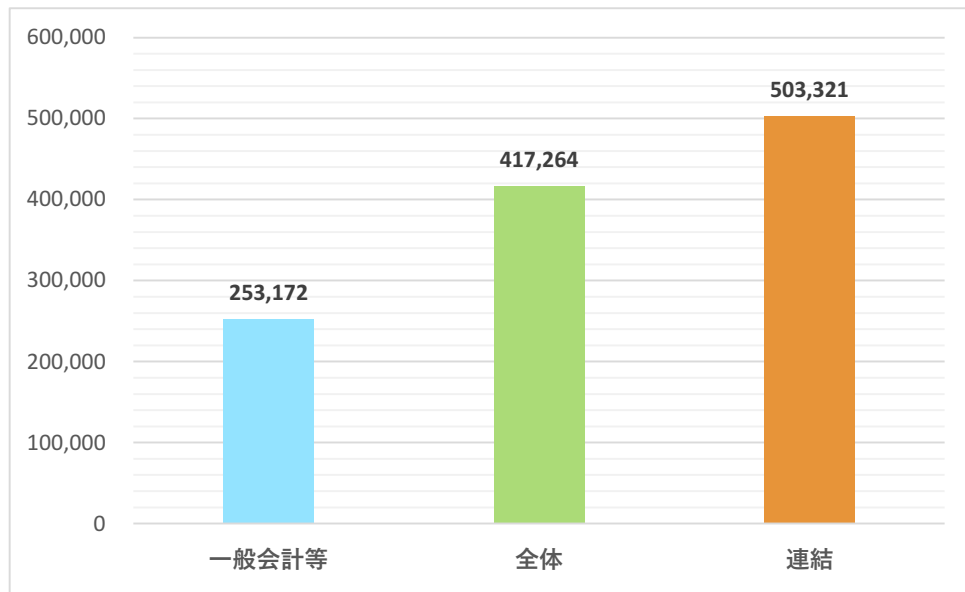
⑦ 住民一人当たり負債額（円）



一般会計等では 257 千円である一方で、全体では 448 千円、連結では 489 千円となっています。これは主に水道事業会計、下水道事業会計、埼玉西部消防組合が有する負債が加算されたことによるものです。

(3) 効率性

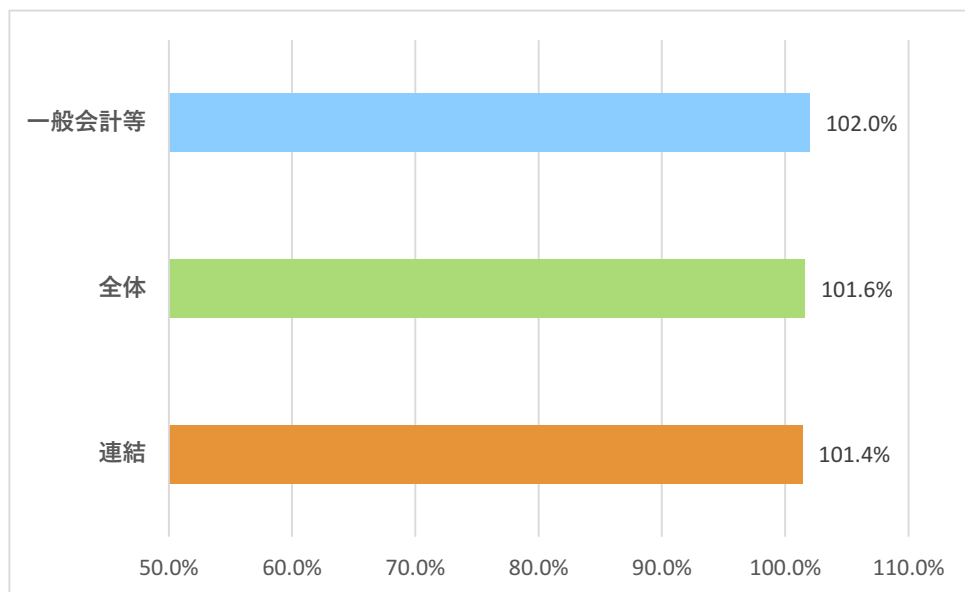
⑧ 住民一人当たり行政コスト（円）



一般会計等では 253 千円である一方で、全体では 417 千円、連結では 503 千円となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、埼玉県後期高齢者医療広域連合における移転費用が加算されたことによるものです。

(4) 弾力性

⑨ 行政コスト対税収等比率（％）

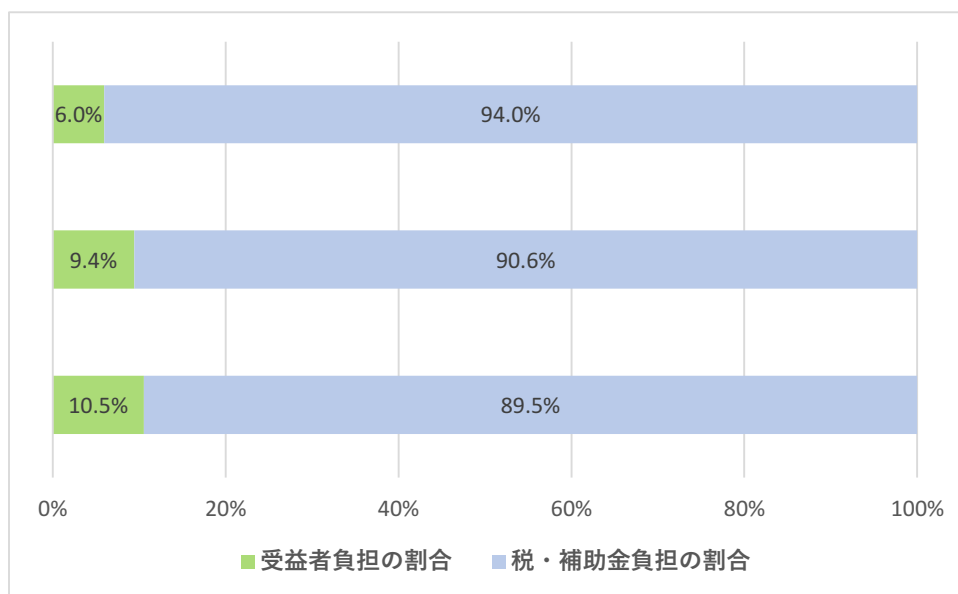


一般会計等、全体、連結のいずれも 100%を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

また、一般会計等では 102.0%である一方で、全体では 101.6%、連結では 101.4%となっています。これは主に水道事業会計の水道料金や瑞穂斎場組合の斎場使用料、埼玉県都市競艇組合の事業収益が加算されたことで行政コストが減ったことによるものです。

(5) 自律性

⑩ 受益者負担の割合 (%)



一般会計等では 6.0%である一方で、全体会計では 9.4%、連結では 10.5%となっています。これは主に、水道事業会計の水道料金や下水道事業会計における下水道の使用料、瑞穂斎場組合の斎場使用料などの受益者負担により賄われる収益が計上されたためです。

なお、埼玉県都市競艇組合の事業収益についても経常収益（その他）に含まれます。

(参考文献)

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）

【資料編】

統一的な基準による財務書類

～貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記～

《資料編：統一的な基準による財務書類》

一般会計等貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,494,978	固定負債	33,475,676
有形固定資産	121,310,583	地方債	28,286,511
事業用資産	75,048,437	長期未払金	-
土地	54,292,165	退職手当引当金	4,060,998
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,115,380	その他	1,128,167
建物減価償却累計額	△ 45,241,959	流動負債	4,429,042
工作物	589,048	1年内償還予定地方債	3,522,665
工作物減価償却累計額	△ 436,660	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	536,390
航空機	-	預り金	112,337
航空機減価償却累計額	-	その他	257,650
その他	-	負債合計	37,904,718
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	730,463	【純資産の部】	
インフラ資産	44,575,840	固定資産等形成分	127,534,734
土地	8,871,791	余剰分（不足分）	△ 36,046,111
建物	2,114,246		
建物減価償却累計額	△ 1,191,173		
工作物	95,781,838		
工作物減価償却累計額	△ 61,210,228		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209,366		
物品	3,924,188		
物品減価償却累計額	△ 2,237,882		
無形固定資産	308,969		
ソフトウェア	308,969		
その他	-		
投資その他の資産	3,875,426		
投資及び出資金	2,175,254		
有価証券	-		
出資金	610,370		
その他	1,564,884		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	348,014		
長期貸付金	-		
基金	1,378,024		
減債基金	-		
その他	1,378,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,866		
流動資産	3,898,363		
現金預金	1,684,756		
未収金	173,856		
短期貸付金	-		
基金	2,039,756		
財政調整基金	2,039,756		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	129,393,341	純資産合計	91,488,623
		負債及び純資産合計	129,393,341

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	39,781,843
業務費用	22,236,263
人件費	7,679,124
職員給与費	6,699,286
賞与等引当金繰入額	536,390
退職手当引当金繰入額	88,369
その他	355,079
物件費等	14,177,140
物件費	9,426,227
維持補修費	590,741
減価償却費	4,084,919
その他	75,252
その他の業務費用	380,000
支払利息	163,017
徴収不能引当金繰入額	24,135
その他	192,847
移転費用	17,545,581
補助金等	8,572,384
社会保障給付	6,169,801
他会計への繰出金	2,270,559
その他	532,836
経常収益	2,369,453
使用料及び手数料	653,778
その他	1,715,675
純経常行政コスト	△ 37,412,390
臨時損失	27,954
災害復旧事業費	2,552
資産除売却損	6,518
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,884
臨時利益	39,038
資産売却益	39,038
その他	-
純行政コスト	△ 37,401,306

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,340,156	129,293,045	△ 37,952,889
純行政コスト(△)	△ 37,401,306		△ 37,401,306
財源	36,674,368		36,674,368
税金等	27,160,070		27,160,070
国県等補助金	9,514,298		9,514,298
本年度差額	△ 726,938		△ 726,938
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,626,237	2,626,237
有形固定資産等の増加		1,584,874	△ 1,584,874
有形固定資産等の減少		△ 4,097,770	4,097,770
貸付金・基金等の増加		706,366	△ 706,366
貸付金・基金等の減少		△ 819,707	819,707
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	867,926	867,926	
内部取引	-	-	
その他	7,478		7,478
本年度純資産変動額	148,467	△ 1,758,311	1,906,778
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	91,488,623	127,534,734	△ 36,046,111

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	35,585,581
業務費用支出	18,040,000
人件費支出	7,598,213
物件費等支出	10,118,440
支払利息支出	163,017
その他の支出	160,331
移転費用支出	17,545,581
補助金等支出	8,572,384
社会保障給付支出	6,169,801
他会計への繰出支出	2,270,559
その他の支出	532,836
業務収入	38,007,415
税収等収入	27,188,517
国県等補助金収入	8,899,094
使用料及び手数料収入	654,748
その他の収入	1,265,055
臨時支出	2,552
災害復旧事業費支出	2,552
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,419,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,812,172
公共施設等整備費支出	1,481,271
基金積立金支出	311,241
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,660
その他の支出	-
投資活動収入	1,009,494
国県等補助金収入	615,204
基金取崩収入	329,241
貸付金元金回収収入	19,660
資産売却収入	45,389
その他の収入	-
投資活動収支	△ 802,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,598,849
地方債償還支出	3,289,109
その他の支出	309,740
財務活動収入	2,515,148
地方債発行収入	2,515,148
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,083,701
本年度資金収支額	532,903
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,039,516
本年度末資金残高	1,572,419
前年度末歳計外現金残高	92,421
本年度歳計外現金増減額	19,915
本年度末歳計外現金残高	112,337
本年度末現金預金残高	1,684,756

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～18年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の 2 分の 1 の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の 5 分の 1 の額及び利子

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計

③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計

④扇台土地地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に含まれる上記(1)②から④の特別会計の一部は、普通会計の範囲には含まれません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.4%	10.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る支出予定額

継続費通次繰越	277,388 千円
繰越明許費	1,183,329 千円
事故繰越し	32,711 千円
合計	1,493,428 千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

144,516 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 144,359 千円

物品 157 千円

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は設置しておりません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,292 千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	39,727,627 千円
充当可能財源等	37,200,251 千円
標準財政規模	26,064,927 千円
算入公債費等の額	2,575,271 千円

(13) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,385,817 千円

(14) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない

法定外公共物の財務情報

該当事項はありません。

(15) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(16) 基礎的財政収支

業務活動収支	2,419,282 千円
支払利息支出	163,017 千円
投資活動収支	△802,678 千円
基金積立金支出	311,241 千円
基金取崩収入	△329,241 千円
基礎的財政収支	1,761,622 千円

(17) 既存の決算書情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	42,230,302 千円	41,033,251 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△698,246 千円	△34,098 千円
資金収支計算書	41,532,056 千円	40,999,153 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計、入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計、扇台土地地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

(18) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,419,282 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	615,204 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	939,869 千円
減価償却費	△4,084,919 千円
賞与等引当金繰入額	△536,390 千円
退職手当引当金繰入額	△88,369 千円
徴収不能引当金繰入額	△24,135 千円
資産除売却損	△6,518 千円
資産売却益	39,038 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△726,938 千円</u>

(19) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

(20) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

96 百万円

(21) 臨時財政対策債の状況

臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が、地方債に振り替えられたもので、平成 13 年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。

令和元年度発行額 1,356,648 千円

令和元年度償還額 1,627,578 千円

令和元年度末残高 19,609,186 千円

全体貸借対照表
(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,570,301	固定負債	60,318,835
有形固定資産	172,784,883	地方債等	35,720,910
事業用資産	75,048,437	長期未払金	-
土地	54,292,165	退職手当引当金	4,258,655
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,115,380	その他	20,339,270
建物減価償却累計額	△ 45,241,959	流動負債	5,846,431
工作物	589,048	1年内償還予定地方債等	4,454,561
工作物減価償却累計額	△ 436,660	未払金	434,731
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	565,609
航空機	-	預り金	125,072
航空機減価償却累計額	-	その他	266,458
その他	-	負債合計	66,165,266
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	730,463	固定資産等形成分	181,610,057
インフラ資産	93,939,386	余剰分（不足分）	△ 58,753,478
土地	10,388,164	他団体出資等分	-
建物	4,108,585		
建物減価償却累計額	△ 2,200,454		
工作物	161,725,475		
工作物減価償却累計額	△ 80,536,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	454,440		
物品	9,478,054		
物品減価償却累計額	△ 5,680,993		
無形固定資産	2,281,802		
ソフトウェア	348,498		
その他	1,933,305		
投資その他の資産	4,503,615		
投資及び出資金	611,485		
有価証券	-		
出資金	611,485		
その他	-		
長期延滞債権	758,813		
長期貸付金	-		
基金	3,009,242		
減債基金	-		
その他	3,009,242		
その他	197,657		
徴収不能引当金	△ 73,581		
流動資産	9,451,544		
現金預金	6,443,960		
未収金	434,914		
短期貸付金	-		
基金	2,039,756		
財政調整基金	2,039,756		
減債基金	-		
棚卸資産	28,924		
その他	504,000		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	122,856,578
資産合計	189,021,844	負債及び純資産合計	189,021,844

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	68,003,988
業務費用	27,012,956
人件費	7,945,469
職員給与費	6,930,078
賞与等引当金繰入額	557,954
退職手当引当金繰入額	88,369
その他	369,068
物件費等	18,286,694
物件費	11,352,732
維持補修費	612,905
減価償却費	6,245,806
その他	75,252
その他の業務費用	780,793
支払利息	359,439
徴収不能引当金繰入額	59,280
その他	362,075
移転費用	40,991,032
補助金等	34,285,197
社会保障給付	6,172,897
その他	532,938
経常収益	6,413,206
使用料及び手数料	4,459,114
その他	1,954,093
純経常行政コスト	△ 61,590,782
臨時損失	91,150
災害復旧事業費	2,552
資産除売却損	65,239
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,359
臨時利益	39,106
資産売却益	39,038
その他	67
純行政コスト	△ 61,642,826

全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,704,310	184,617,752	△ 61,913,441	-
純行政コスト (△)	△ 61,642,826		△ 61,642,826	-
財源	60,668,010		60,668,010	-
税収等	37,143,316		37,143,316	-
国県等補助金	23,524,695		23,524,695	-
本年度差額	△ 974,816		△ 974,816	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,903,111	2,903,111	
有形固定資産等の増加		1,612,174	△ 1,612,174	
有形固定資産等の減少		△ 4,110,983	4,110,983	
貸付金・基金等の増加		1,731,005	△ 1,731,005	
貸付金・基金等の減少		△ 2,135,308	2,135,308	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 104,584	△ 104,584		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,231,668		1,231,668	
本年度純資産変動額	152,268	△ 3,007,695	3,159,963	-
本年度末純資産残高	122,856,578	181,610,057	△ 58,753,478	-

全体資金収支計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	61,585,433
業務費用支出	20,594,401
人件費支出	7,811,651
物件費等支出	12,123,600
支払利息支出	359,439
その他の支出	299,711
移転費用支出	40,991,032
補助金等支出	34,285,197
社会保障給付支出	6,172,897
その他の支出	532,938
業務収入	65,465,663
税収等収入	36,858,393
国県等補助金収入	22,748,299
使用料及び手数料収入	4,405,323
その他の収入	1,453,648
臨時支出	29,245
災害復旧事業費支出	2,552
その他の支出	26,693
臨時収入	402
業務活動収支	3,851,387
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,052,749
公共施設等整備費支出	2,837,619
基金積立金支出	895,470
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	19,660
その他の支出	-
投資活動収入	1,943,435
国県等補助金収入	739,866
基金取崩収入	1,124,415
貸付金元金回収収入	19,660
資産売却収入	45,389
その他の収入	14,105
投資活動収支	△ 2,109,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,551,406
地方債等償還支出	4,232,407
その他の支出	318,999
財務活動収入	2,910,548
地方債等発行収入	2,910,548
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,640,858
本年度資金収支額	101,215
前年度末資金残高	6,230,408
本年度末資金残高	6,331,623
前年度末歳計外現金残高	92,421
本年度歳計外現金増減額	19,915
本年度末歳計外現金残高	112,337
本年度末現金預金残高	6,443,960

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

債券については、取得原価により評価しています。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

4 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地地区画整理事業特別会計

【全体】

- ⑤国民健康保険特別会計
- ⑥後期高齢者医療特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧水道事業会計
- ⑨下水道事業会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る支出予定額

継続費通次繰越	735,208 千円
繰越明許費	1,429,219 千円
事故繰越し	32,711 千円
合計	2,197,138 千円

(5) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,410,075 千円

(6) 基礎的財政収支

業務活動収支	3,851,387 千円
支払利息支出	359,439 千円
投資活動収支	△2,109,314 千円
基金積立金支出	895,470 千円
基金取崩収入	△1,124,415 千円
基礎的財政収支	1,872,566 千円

(7) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>3,851,387 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	739,866 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,411,540 千円
減価償却費	△6,245,806 千円
賞与等引当金繰入額	△557,954 千円
退職手当引当金繰入額	△88,369 千円
徴収不能引当金繰入額	△59,280 千円
資産除売却損	△65,239 千円
資産売却益	39,038 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△974,816 千円</u>

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

144,516 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	144,359 千円
物品	157 千円

連結貸借対照表
(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,386,959	固定負債	66,125,138
有形固定資産	176,757,852	地方債等	36,990,272
事業用資産	78,798,001	長期未払金	-
土地	55,479,553	退職手当引当金	8,778,263
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,312,121	その他	20,356,603
建物減価償却累計額	△ 46,879,715	流動負債	6,142,341
工作物	3,447,208	1年内償還予定地方債等	4,601,953
工作物減価償却累計額	△ 3,106,132	未払金	460,829
船舶	-	未払費用	108
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	679,410
航空機	-	預り金	128,780
航空機減価償却累計額	-	その他	271,261
その他	2,135,863	負債合計	72,267,479
その他減価償却累計額	△ 1,321,362	【純資産の部】	
建設仮勘定	730,463	固定資産等形成分	189,432,581
インフラ資産	93,934,173	余剰分（不足分）	△ 63,559,002
土地	10,382,950	他団体出資等分	-
建物	4,108,585		
建物減価償却累計額	△ 2,200,454		
工作物	161,725,475		
工作物減価償却累計額	△ 80,536,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	454,440		
物品	10,526,725		
物品減価償却累計額	△ 6,501,046		
無形固定資産	2,283,546		
ソフトウェア	350,242		
その他	1,933,305		
投資その他の資産	8,345,560		
投資及び出資金	606,485		
有価証券	-		
出資金	606,485		
その他	-		
長期延滞債権	758,813		
長期貸付金	-		
基金	6,856,187		
減債基金	-		
その他	6,856,187		
その他	197,657		
徴収不能引当金	△ 73,581		
流動資産	10,754,100		
現金預金	7,509,698		
未収金	437,588		
短期貸付金	-		
基金	2,045,623		
財政調整基金	2,045,623		
減債基金	-		
棚卸資産	257,195		
その他	504,006		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	125,873,580
資産合計	198,141,059	負債及び純資産合計	198,141,059

連結行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	83,057,542
業務費用	31,281,760
人件費	9,433,411
職員給与費	8,245,942
賞与等引当金繰入額	671,755
退職手当引当金繰入額	139,064
その他	376,650
物件費等	20,903,021
物件費	13,716,848
維持補修費	696,008
減価償却費	6,414,856
その他	75,309
その他の業務費用	945,328
支払利息	362,539
徴収不能引当金繰入額	59,280
その他	523,510
移転費用	51,775,782
補助金等	29,394,141
社会保障給付	21,847,662
その他	533,979
経常収益	8,760,708
使用料及び手数料	4,492,292
その他	4,268,416
純経常行政コスト	△ 74,296,833
臨時損失	98,374
災害復旧事業費	2,552
資産除売却損	66,663
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,159
臨時利益	39,106
資産売却益	39,038
その他	67
純行政コスト	△ 74,356,102

連結純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,884,707	191,919,147	△ 66,034,439	-
純行政コスト (△)	△ 74,356,102		△ 74,356,102	-
財源	73,331,690		73,331,690	-
税収等	44,664,532		44,664,532	-
国県等補助金	28,667,158		28,667,158	-
本年度差額	△ 1,024,412		△ 1,024,412	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,965,974	2,965,974	
有形固定資産等の増加		1,634,940	△ 1,634,940	
有形固定資産等の減少		△ 4,145,792	4,145,792	
貸付金・基金等の増加		1,821,586	△ 1,821,586	
貸付金・基金等の減少		△ 2,276,709	2,276,709	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	479,409	479,409		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	533,875		533,875	
本年度純資産変動額	△ 11,128	△ 2,486,565	2,475,438	-
本年度末純資産残高	125,873,580	189,432,581	△ 63,559,002	-

連結資金収支計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	76,416,274
業務費用支出	24,639,401
人件費支出	9,246,766
物件費等支出	14,569,854
支払利息支出	362,539
その他の支出	460,242
移転費用支出	51,776,873
補助金等支出	29,394,141
社会保障給付支出	21,847,662
その他の支出	535,071
業務収入	80,402,599
税収等収入	44,507,599
国県等補助金収入	27,882,286
使用料及び手数料収入	4,438,502
その他の収入	3,574,212
臨時支出	29,245
災害復旧事業費支出	2,552
その他の支出	26,693
臨時収入	402
業務活動収支	3,957,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,920,980
公共施設等整備費支出	3,615,205
基金積立金支出	986,115
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	19,660
その他の支出	-
投資活動収入	2,137,712
国県等補助金収入	748,342
基金取崩収入	1,310,216
貸付金元金回収収入	19,660
資産売却収入	45,389
その他の収入	14,105
投資活動収支	△ 2,783,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,712,574
地方債等償還支出	4,389,008
その他の支出	323,567
財務活動収入	3,584,025
地方債等発行収入	3,584,025
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,128,550
本年度資金収支額	45,663
前年度末資金残高	7,353,494
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,392
本年度末資金残高	7,396,765
前年度末歳計外現金残高	93,018
本年度歳計外現金増減額	19,915
本年度末歳計外現金残高	112,933
本年度末現金預金残高	7,509,698

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

債券については、取得原価により評価しています。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く。）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

4 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地地区画整理事業特別会計

【全体】

- ⑤国民健康保険特別会計
- ⑥後期高齢者医療特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧水道事業会計
- ⑨下水道事業会計

【連結】

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
入間西部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.000%
瑞穂斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.820%
埼玉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.667%
埼玉県都市競艇組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.6667%
埼玉西部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.220%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.794%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.150%
入間市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 基礎的財政収支

業務活動収支	3,957,481 千円
支払利息支出	362,539 千円
投資活動収支	△2,783,268 千円
基金積立金支出	986,115 千円
基金取崩収入	△1,310,216 千円
基礎的財政収支	1,212,651 千円

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>3,957,481 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	748,342 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,582,343 千円
減価償却費	△6,414,856 千円
賞与等引当金繰入額	△671,755 千円
退職手当引当金繰入額	△139,064 千円
徴収不能引当金繰入額	△59,280 千円
資産除売却損	△66,663 千円
資産売却益	39,038 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,024,412 千円</u>

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

144,516 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	144,359 千円
物品	157 千円